

経営比較分析表（令和2年度決算）

佐賀県 唐津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.92	0.02	100.00	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
119,869	487.60	245.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20	0.03	666.67

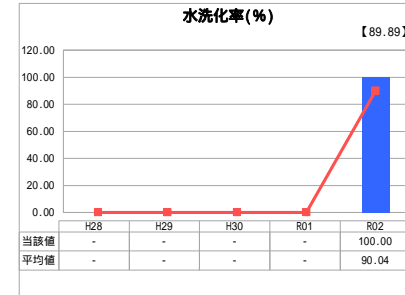
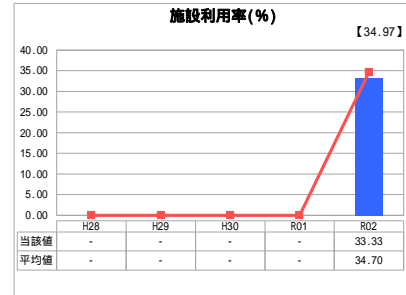
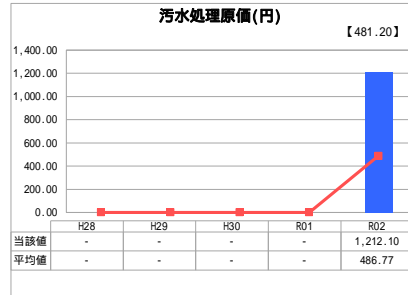
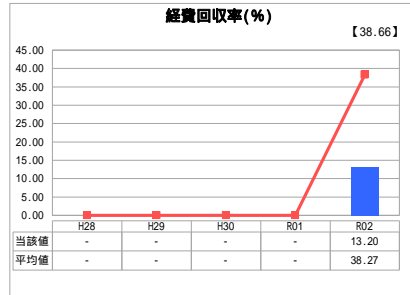
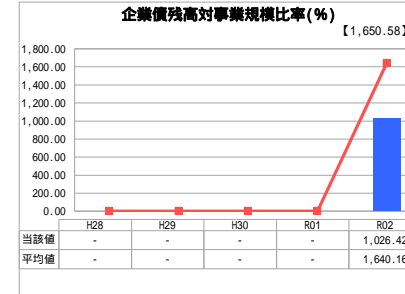
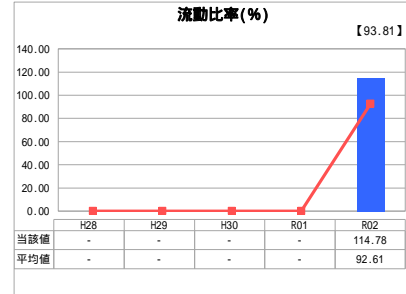
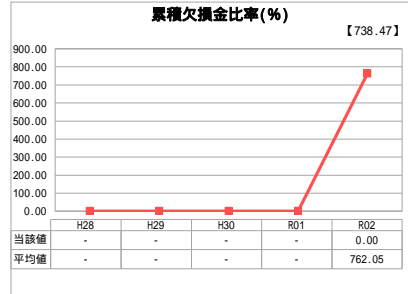
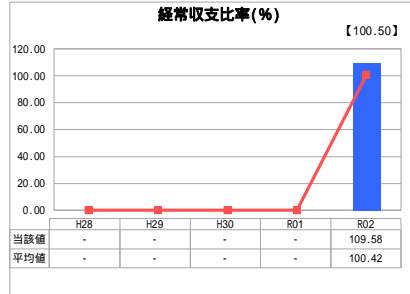
グラフ凡例

当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

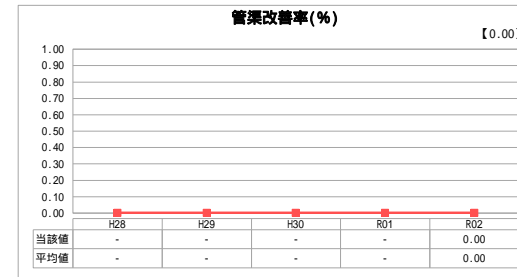
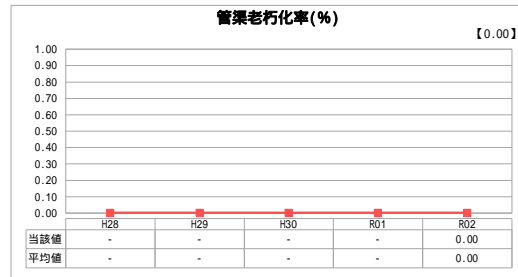
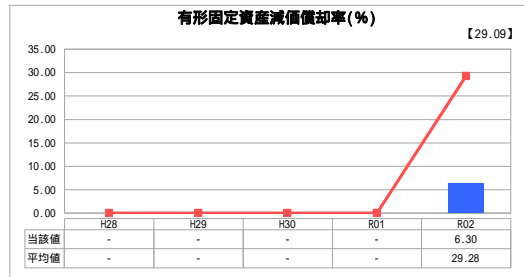
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、100%を達成しており、累積欠損金比率や流動比率、企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値と比べて良い状況となっている。これらの数値では類似団体と比べて健全性があるように見える。しかし、経費回収率は非常に低い数値となっており、類似団体平均値と比較しても大きく下回っている。これは、離島の集落である特性から維持管理費が高んでいることや、普及促進するため供用開始当初から下水道使用料を低廉に抑えてきたこと、地域間格差を生じさせないように集落排水使用料の設定を公共下水道と同額としていることが要因である。改善するには下水道使用料の改定が必要と考えている。汚水処理原価については平均よりも高くなっているが、水洗化率が100%を達成しているものの、処理区域内の人口増加が見込めず使用量が伸びないことや、経年劣化による設備修繕が増加していることなどが要因である。施設利用率は人口増加による改善が見込めないため、施設の更新時には適切な施設規模へのダウンサイジングを検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理は、平成9年度に供用を開始し、約24年が経過している状況である。法定耐用年数(50年)を経過している管渠は存在しないため、管渠更新等は進んでいない。今後も施設の適正な管理を行うとともに、経年劣化による不具合(機器修繕及び管路の破損等)が生じた場合は、修繕等により随時対応していくこととしている。

2. 老朽化の状況



全体総括

下水道事業の運営にあたり、一般会計からの繰入金により賄っている状況である。経費の健全性等を確保するには、下水道使用料の見直しによる経費回収率の向上が必要不可欠である。今後も経費回収率の向上と使用者の適正な負担を踏まえて、概ね5年ごとに改定を検討する。また適切な規模の施設に更新し、汚水処理費の削減に取り組む必要があると考えている。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。